2027年４月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月27日

上 場 会 社 名	株式会社ヤガミ	上場取引所	名
コ ー ド 番 号	7488	URL	https://www.yagami-inc.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	小林　啓介
問合せ先責任者	（役職名） 経営管理部長	（氏名）	大伴　義孝　　TEL 052-951-9252
半期報告書提出予定日	2026年11月30日	配当支払開始予定日	2026年12月28日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年４月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月21日～2026年10月20日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年４月期中間期	5,673	5.2	1,130	3.3	1,168	4.1	782	2.0
2026年４月期中間期	5,392	3.1	1,094	15.8	1,122	15.6	767	23.3

（注）包括利益　2027年４月期中間期　779百万円（△0.5%）　2026年４月期中間期　783百万円（19.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年４月期中間期	149.21	―
2026年４月期中間期	146.33	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年４月期中間期	17,898	13,879	77.5
2026年４月期	18,076	13,923	77.0

（参考）自己資本　2027年４月期中間期　13,879百万円　　2026年４月期　13,923百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年４月期	―	146.00	―	157.00	303.00
2027年４月期	―	149.00			
2027年４月期(予想)			―	145.00	294.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

詳細につきましては、本日（2026年11月27日）公表の「2027年４月期第２四半期（中間期）業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2027年４月期の連結業績予想（2026年４月21日～2027年４月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,773	2.4	2,260	4.2	2,328	4.4	1,542	4.9	294.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

詳細につきましては、本日（2026年11月27日）公表の「2027年４月期第２四半期（中間期）業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年４月期中間期	5,300,000株	2026年４月期	5,300,000株
②　期末自己株式数	2027年４月期中間期	54,864株	2026年４月期	54,864株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年４月期中間期	5,245,136株	2026年４月期中間期	5,245,187株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、理科学機器設備の販売が前年同期を下回ったものの、民間分野を対象とした産業用機器やＡＥＤの販売が伸長した結果、売上高は56億73百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は11億30百万円（同3.3%増）、経常利益は11億68百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は７億82百万円（同2.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

理科学機器設備

学校校舎改修工事における工期進捗の影響により、実習台・収納戸棚類の納入が前年同期を下回ったほか、滅菌機の販売が国内外ともに伸び悩んだ結果、売上高は26億11百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は５億７百万円（同11.0%減）となりました。

保健医科機器

新規案件の獲得や買い替え需要の取り込みによりＡＥＤの販売が好調に推移したものの、大口案件の獲得に伴う採算性の低下などから、売上高は15億６百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は２億55百万円（同5.3%減）となりました。

産業用機器

半導体製造装置向けの国内設備投資が引き続き活発に推移したことで、保温・加熱用電気ヒーターおよび環境試験装置の販売が好調であったことから、売上高は15億55百万円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は４億５百万円（同44.0%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は178億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて１億78百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が４億35百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が３億４百万円、リース投資資産が２億36百万円増加した一方、現金及び預金が８億85百万円、電子記録債権が３億27百万円減少したこと等によるものであります。負債は40億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて１億33百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が２億42百万円増加した一方、賞与引当金が２億10百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて44百万円減少し138億79百万円となり、自己資本比率は77.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ５億85百万円減少し、33億74百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、１億５百万円（前年同期は５億66百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額３億98百万円、棚卸資産の増加額３億63百万円、リース投資資産の増加額２億36百万円、賞与引当金の減少額２億10百万円があった一方、税金等調整前中間純利益が11億67百万円、仕入債務の増加額１億62百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、１億32百万円（前年同期は23億88百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出40億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出１億円があった一方、定期預金の払戻による収入43億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、８億23百万円（前年同期は11億37百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額８億23百万円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年４月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績等を踏まえ、2026年５月29日に公表いたしました内容を修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年11月27日）公表の「2027年４月期第２四半期（中間期）業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧下さい。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年４月20日)	当中間連結会計期間 (2026年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,259,529	7,374,316
受取手形、売掛金及び契約資産	1,329,030	1,633,535
電子記録債権	980,436	653,050
リース投資資産	1,229,476	1,466,151
有価証券	―	97,820
商品及び製品	1,268,567	1,703,863
仕掛品	243,716	182,529
原材料及び貯蔵品	525,253	514,714
その他	158,228	224,228
貸倒引当金	△553	△613
流動資産合計	13,993,686	13,849,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	570,657	560,508
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	96,754	38,251
その他（純額）	61,863	104,538
有形固定資産合計	2,075,849	2,049,871
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウエア	111,123	103,295
無形固定資産合計	115,615	107,787
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,101	1,110,742
繰延税金資産	439,606	441,144
長期預金	300,000	300,000
その他	39,382	40,012
貸倒引当金	△548	△548
投資その他の資産合計	1,891,542	1,891,351
固定資産合計	4,083,007	4,049,010
資産合計	18,076,693	17,898,607

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年４月20日)	当中間連結会計期間 (2026年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,701	695,304
電子記録債務	692,336	617,592
リース債務	58,868	58,993
未払金	124,336	55,939
未払法人税等	412,965	398,014
契約負債	663,641	685,277
賞与引当金	457,143	246,936
その他	176,411	156,708
流動負債合計	3,038,403	2,914,765
固定負債		
リース債務	176,461	146,733
退職給付に係る負債	422,163	432,750
役員退職慰労引当金	220,977	227,383
その他	294,886	297,633
固定負債合計	1,114,490	1,104,501
負債合計	4,152,893	4,019,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	865,928	865,928
利益剰余金	12,185,237	12,144,369
自己株式	△35,128	△35,128
株主資本合計	13,803,337	13,762,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,462	116,871
その他の包括利益累計額合計	120,462	116,871
純資産合計	13,923,799	13,879,340
負債純資産合計	18,076,693	17,898,607

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月21日 至 2025年10月20日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月21日 至 2026年10月20日）
売上高	5,392,313	5,673,449
売上原価	3,024,522	3,205,483
売上総利益	2,367,791	2,467,966
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	18,989	35,144
繰延リース利益繰入額	70,793	91,359
差引売上総利益	2,315,986	2,411,752
販売費及び一般管理費	1,221,587	1,281,647
営業利益	1,094,398	1,130,105
営業外収益		
受取利息	16,241	26,490
有価証券利息	7,768	7,993
受取配当金	3,934	4,199
不動産賃貸料	314	309
その他	1,743	2,607
営業外収益合計	30,002	41,600
営業外費用		
支払利息	440	646
為替差損	833	406
その他	872	1,840
営業外費用合計	2,146	2,893
経常利益	1,122,254	1,168,811
特別損失		
固定資産除却損	152	1,232
特別損失合計	152	1,232
税金等調整前中間純利益	1,122,102	1,167,579
法人税等	354,557	384,961
中間純利益	767,544	782,617
親会社株主に帰属する中間純利益	767,544	782,617

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月21日 至 2025年10月20日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月21日 至 2026年10月20日）
中間純利益	767,544	782,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,626	△3,590
その他の包括利益合計	15,626	△3,590
中間包括利益	783,171	779,026
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	783,171	779,026

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月21日 至 2025年10月20日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月21日 至 2026年10月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,122,102	1,167,579
減価償却費	28,827	53,181
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,978	10,587
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,874	6,405
賞与引当金の増減額（△は減少）	△165,379	△210,207
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24	60
受取利息及び受取配当金	△27,944	△38,683
受取保険金	―	△590
支払利息	440	646
固定資産除却損	152	1,232
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	336,039	22,882
棚卸資産の増減額（△は増加）	△222,946	△363,569
リース投資資産の増減額（△は増加）	△208,984	△236,675
仕入債務の増減額（△は減少）	176,607	162,842
リース債務の増減額（△は減少）	△27,550	△29,603
その他	△106,675	△77,319
小計	921,565	468,768
利息及び配当金の受取額	24,749	34,579
利息の支払額	△1	△1
保険金の受取額	―	590
法人税等の支払額	△379,631	△398,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,682	105,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,300,000	△4,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	4,300,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,732
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	―
有形固定資産の取得による支出	△73,023	△66,480
無形固定資産の取得による支出	△15,612	△63
その他	385	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,388,251	132,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△659,960	―
自己株式の取得による支出	△183	―
配当金の支払額	△477,081	△823,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,137,224	△823,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,959,084	△585,212
現金及び現金同等物の期首残高	6,340,489	3,959,529
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,381,405	3,374,316

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社および連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月21日　至　2025年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	理科学機器設備	保健医科機器	産業用機器			
売上高						
日本	2,296,756	993,440	702,962	3,993,159	―	3,993,159
アジア	338,030	1,684	499,677	839,391	―	839,391
その他	151,466	―	50,013	201,479	―	201,479
顧客との契約から生じる収益	2,786,252	995,124	1,252,652	5,034,030	―	5,034,030
その他の収益	―	358,283	―	358,283	―	358,283
外部顧客への売上高	2,786,252	1,353,408	1,252,652	5,392,313	―	5,392,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	2,786,252	1,353,408	1,252,652	5,392,313	―	5,392,313
セグメント利益	570,408	270,135	281,710	1,122,254	―	1,122,254

（注）１．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。
２．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
３．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月21日　至　2026年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	理科学機器設備	保健医科機器	産業用機器			
売上高						
日本	2,133,539	1,047,748	1,005,684	4,186,971	―	4,186,971
アジア	379,079	51	476,213	855,344	―	855,344
その他	99,046	―	73,548	172,594	―	172,594
顧客との契約から生じる収益	2,611,664	1,047,800	1,555,445	5,214,910	―	5,214,910
その他の収益	―	458,538	―	458,538	―	458,538
外部顧客への売上高	2,611,664	1,506,339	1,555,445	5,673,449	―	5,673,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	2,611,664	1,506,339	1,555,445	5,673,449	―	5,673,449
セグメント利益	507,464	255,719	405,628	1,168,811	―	1,168,811

（注）１．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。
２．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
３．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。